



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 貢
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 本田 和幸 TEL 03-5739-6010
定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,881,158	10.9	88,913	812.0	71,149	—	63,188	—
29年3月期	1,695,864	△7.0	9,749	△85.8	△19,103	—	△23,045	—

(注) 包括利益 30年3月期 67,247百万円 (—%) 29年3月期 △14,302百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	174.43	—	8.9	3.1	4.7
29年3月期	△63.54	—	△3.4	△0.8	0.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 5,438百万円 29年3月期 1,878百万円

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,352,425	790,984	31.6	2,049.95
29年3月期	2,310,435	729,404	29.2	1,860.36

(参考) 自己資本 30年3月期 742,588百万円 29年3月期 673,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	190,832	△161,598	△66,598	165,267
29年3月期	141,716	△137,833	16,545	200,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	10,924	17.2	1.5
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期の配当予想の修正については、本日公表の「業績予想と実績との差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成31年3月期の配当予想額については未定であります。

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	960,000	5.8	15,000	△70.8	5,000	△89.1	25,000	△36.5	69.01
通期	1,990,000	5.8	55,000	△38.1	35,000	△50.8	45,000	△28.8	124.22

(注) 本日公表の「業績予想に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	364,364,210株	29年3月期	364,364,210株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,118,007株	29年3月期	2,108,414株
③ 期中平均株式数	30年3月期	362,250,447株	29年3月期	362,667,628株

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4 1. 経営成績等の概況（1）経営成績の概況 次期の見通しをご覧ください。

2. 配当については、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとしております。現時点においては、これらの要素に不透明な部分も多いことから平成31年3月期の配当予想額を未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直し、既存設備の更新や省力化などを目的とした企業の堅調な設備投資により、緩やかな回復基調が続きました。海外経済については、中国は、減速から持ち直し、東南アジアの一部や、米国、欧州などでも緩やかながら上昇基調が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材の販売数量は、自動車向けの堅調な需要に支えられ、前連結会計年度並となりました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けの需要が前連結会計年度並であったものの、自動車向けの需要が増加したことにより、前連結会計年度を上回りました。銅圧延品の販売数量は、銅板条において自動車用端子や半導体向けの需要が増加したものの、銅管においてタイ生産拠点での設備トラブルにより販売数量が減少したことから、前連結会計年度並となりました。油圧シヨベルの販売台数は、国内及び中国などで需要が増加したことから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比1,852億円増収の1兆8,811億円となり、営業利益は、前連結会計年度に鉄鋼事業において高炉改修の一時費用を計上していたこと及び建設機械の中国事業において滞留債権等に係る引当金を計上していたことなどから、前連結会計年度比791億円増益の889億円、経常損益は前連結会計年度比902億円改善の711億円の利益となりました。特別損益は、当社グループにおける製品の一部に対する不適切行為に関連して、お客様等への補償費用などを計上したものの、投資有価証券売却益の計上により20億円の利益となり、親会社株主に帰属する当期純損益は前連結会計年度比862億円改善の631億円の利益となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼

鋼材の販売数量は、輸出は前連結会計年度を下回ったものの、国内では自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度並となりました。販売価格は、主原料価格の上昇などの影響を受け、前連結会計年度を上回りました。

鑄鍛鋼品の売上高は、船舶向けの需要が減少したことにより、前連結会計年度を下回りました。チタン製品の売上高は、航空機及び一般産業向けの販売が増加したことなどにより、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比15.3%増の7,155億円となり、経常損益は、前連結会計年度に高炉改修の一時費用を計上していたことなどから、前連結会計年度比468億円改善の173億円の利益となりました。

溶接

溶接材料の販売数量は、国内では、建築鉄骨向けや、低迷していたエネルギー向けの需要が回復傾向にある一方で、海外では韓国における造船向けの需要が大幅に減少したことにより、前連結会計年度を下回りました。溶接システムについては、建築鉄骨向けの需要は引き続き堅調に推移しているものの、売上高は、高水準であった前連結会計年度に比べ減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.1%減の805億円となり、経常利益は、前連結会計年度比19億円減益の49億円となりました。

アルミ・銅

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けの需要が前連結会計年度並であったものの、自動車向けの需要が増加したことにより、前連結会計年度を上回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条において自動車用端子や半導体向けの需要が増加したものの、銅管において一昨年12月に発生したタイ生産拠点での設備トラブルにより販売数量が減少したことから、前連結会計年度並となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比8.1%増の3,495億円となり、経常利益は、地金価格上昇による在庫評価影響の改善があったものの、当社グループにおける製品の一部に対する不適切行為に関連する影響やグループ会社の業績悪化に伴い、前連結会計年度並の118億円となりました。

機械

当連結会計年度の受注高は、中国で石油化学分野等の市場が回復基調にあったことなどから、前連結会計年度比17.9%増の1,511億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、1,404億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比7.0%増の1,613億円となったものの、経常利益は、圧縮機の一部案件の採算性の悪化などにより、前連結会計年度比35億円減益の23億円となりました。

エンジニアリング

当連結会計年度の受注高は、複数の大型案件の受注があった前連結会計年度に比べ減少し、前連結会計年度比31.6%減の1,192億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、1,834億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比1.4%増の1,228億円となり、経常利益は、既受注案件が順調に進捗したことなどから、前連結会計年度比41億円増益の69億円となりました。

建設機械

油圧ショベルの販売台数は、国内では、排ガス規制前の駆け込み需要により増加し、海外では、中国でインフラ投資により需要が増加したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

一方、クローラクレーンの販売台数は、東南アジアを中心に需要が減少したことなどから、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比17.4%増の3,645億円となりました。また、経常損益は、油圧ショベルの販売台数の増加に加えて、前連結会計年度には中国での油圧ショベル事業の滞留債権等に係る引当金を計上していたことなどから、前連結会計年度比533億円改善の219億円の利益となりました。

電力

販売電力量は、定期検査日数の増加により、前連結会計年度を下回りました。電力単価は、発電用石炭価格の市況上昇の影響を受け、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.2%増の721億円となり、経常利益は、神戸発電所1号機の新契約移行への影響や、定期検査時の保全費の増加などにより、前連結会計年度比51億円減益の79億円となりました。

その他

神鋼不動産(株)においては、分譲事業及び賃貸事業ともに堅調に推移しました。(株)コベルコ科研においては、不適切行為の影響により、試験研究事業の受注が減少しました。また連結子会社であった神鋼ケアライフ(株)を当連結会計年度期間において、当社の連結の範囲より除外し、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

この結果、その他事業全体の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比8.0%減の688億円となり、経常利益は、前連結会計年度比21億円減益の54億円となりました。

当期の配当について

当期の期末配当につきましては、製品の一部に対する不適切行為に関する影響を含め、今後の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に勘案した結果、1株につき30円(年間30円)とする方針を決議いたしました。

次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては雇用環境の改善や企業の設備投資及び個人消費の持ち直しの動きを受け、緩やかな回復基調が続くことが想定されます。海外では、中国においては成長率の鈍化を想定するものの、米国、東南アジア等においては景気回復傾向が続くことが見込まれます。一方で、海外で見られる保護主義的な通商政策や急激な為替変動などが景気動向に与える影響は引き続き懸念材料であり、注視する必要があります。

このような中、鋼材やアルミ・銅圧延品などの販売数量や販売価格及び原料価格などに加え、当社グループにおける製品の一部に対する不適切行為に関連する影響などについて、一定の想定をした上で、次期の業績については、売上高は1兆9,900億円程度、営業利益は550億円程度、経常利益は350億円程度と見通しております。親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社株式の一部譲渡による特別利益を計上することなどにより450億円程度と見通しております。

次期の業績を見通すにあたっては、セグメント毎の状況を以下のとおり想定しております。

鉄鋼

鋼材の販売数量は、自動車向けを中心に堅調な需要が見込まれるものの、当連結会計年度において神戸製鉄所の上工程設備を休止し加古川製鉄所へ集約したことなどから、当連結会計年度を下回る見込みです。鋼材販売価格については、コスト削減の自助努力を継続する一方で、当連結会計年度までに上昇した原料価格の影響に加え、副資材・物流コストの増加に関し、お客様のご理解を得るべく引き続き交渉に努めてまいります。

鑄鍛鋼品の売上高は、海外を中心に造船向けの需要が低迷しておりますが、当連結会計年度並となる見通しです。チタン製品の売上高については、航空機分野での拡販等により当連結会計年度を上回る見通しです。

以上より、次期の売上高は、当連結会計年度に比べ増収となる一方、経常利益は、在庫評価影響などにより、当連結会計年度に比べ減益となる見通しです。

溶接

溶接材料の需要は、造船向けの需要が弱含み傾向であることが見込まれるものの、東南アジア新興国や建築鉄骨を中心とした国内での拡販等により、販売数量は当連結会計年度並となる見込みです。溶接システムについては、国内の建築鉄骨及び建機向けに堅調な需要を見込み、売上高は、当連結会計年度並となる見込みです。

以上より、次期の売上高は、当連結会計年度並となり、経常利益は、当連結会計年度に比べ減益となる見通しです。

アルミ・銅

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けの需要は当連結会計年度並となる見込まれるものの、自動車向けの旺盛な需要を想定しており、当連結会計年度を上回る見込みです。

銅圧延品の販売数量は、自動車用端子や半導体向けの需要が増加する見込みであることや、タイ生産拠点での設備トラブル解消による販売数量の回復などにより、当連結会計年度を上回る見通しです。

以上より、次期の売上高は、当連結会計年度に比べ増収となる一方、経常利益は、当社グループにおける製品の一部に対する不適切行為に関連する影響や、在庫評価影響などにより当連結会計年度に比べ減益となる見通しです。

機械

次期の受注高は、主に、中国の圧縮機の需要回復を取り込むことや、コスト低減による製品競争力の強化、アフターサービス事業の拡大等に取り組むことで、当連結会計年度を上回る見通しです。

また、次期の売上高は、当連結会計年度に比べ増収となり、経常利益は、当連結会計年度に比べ増益となる見通しです。

エンジニアリング

次期の受注高は、廃棄物処理関連分野において一定の受注が見込まれることなどから、当連結会計年度並となる見通しです。

また、次期の売上高は、既受注案件の進捗を受け、当連結会計年度に比べ増収となり、経常利益は、案件構成の変化等により、当連結会計年度に比べ減益となる見通しです。

建設機械

油圧ショベルの販売台数は、中国における需要が堅調に推移することが見込まれることなどから、当連結会計年度を上回る見通しです。

クローラクレーンの販売台数は、北米および東南アジアにおける需要が回復する見込みであることから、当連結会計年度を上回る見込みです。

以上より、次期の売上高は、当連結会計年度に比べ増収となる一方、経常利益は、鋼材価格の上昇などにより、当連結会計年度に比べ減益となる見通しです。

電力

神戸発電所では、安定操業の継続により、次期の売上高は、当連結会計年度並になる一方、経常利益は、新規プロジェクトの資金調達に伴う一過性の費用が発生することなどから、当連結会計年度に比べ減益となる見通しです。

その他

(株)コベルコ科研においては、半導体検査装置事業の需要が堅調に推移することが見込まれますが、その他の事業全体の次期の売上高は、当連結会計年度に比べ減収となる見通しです。

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、有価証券が減少したものの、無形固定資産や投資有価証券が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ419億円増加し2兆3,524億円となりました。また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ615億円増加し7,909億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は31.6%となり、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント上昇しました。

また、キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益731億円や、減価償却費1,020億円の計上などにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,908億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出などにより△1,615億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより△665億円となりました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ580億円減少し7,388億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自己資本比率	29.2%	33.8%	30.6%	29.2%	31.6%
時価ベースの自己資本比率	21.8%	35.2%	16.0%	16.0%	16.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1年	4.4年	8.1年	5.6年	3.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.1倍	9.5倍	6.2倍	11.3倍	14.9倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式総数

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際会計基準）については、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,763	165,526
受取手形及び売掛金	295,332	324,811
有価証券	45,502	—
商品及び製品	158,512	159,910
仕掛品	126,109	136,530
原材料及び貯蔵品	134,399	152,007
繰延税金資産	21,664	27,989
その他	111,689	84,185
貸倒引当金	△4,652	△4,672
流動資産合計	1,044,322	1,046,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	278,404	279,270
機械装置及び運搬具(純額)	428,335	433,414
工具、器具及び備品(純額)	14,871	15,575
土地	195,607	192,158
建設仮勘定	55,094	61,271
有形固定資産合計	972,313	981,689
無形固定資産		
ソフトウェア	16,240	16,720
その他	7,907	24,087
無形固定資産合計	24,147	40,807
投資その他の資産		
投資有価証券	166,563	197,839
長期貸付金	6,674	6,266
繰延税金資産	27,540	21,505
退職給付に係る資産	16,355	17,088
その他	119,410	97,190
貸倒引当金	△66,892	△56,250
投資その他の資産合計	269,651	283,639
固定資産合計	1,266,113	1,306,136
資産合計	2,310,435	2,352,425

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,090	457,126
短期借入金	191,983	205,732
1年内償還予定の社債	30,000	14,000
未払金	63,808	54,436
未払法人税等	6,606	8,551
繰延税金負債	1,763	724
賞与引当金	18,580	20,872
製品保証引当金	14,252	14,505
受注工事損失引当金	6,937	9,633
債務保証損失引当金	4,988	2,660
構造改革関連費用引当金	4,627	364
解体撤去関連費用引当金	1,293	10,116
顧客補償等対応費用引当金	—	3,583
その他	90,211	98,709
流動負債合計	849,143	901,018
固定負債		
社債	146,000	132,000
長期借入金	428,943	387,133
繰延税金負債	10,446	9,819
再評価に係る繰延税金負債	3,251	3,251
退職給付に係る負債	70,159	70,946
環境対策引当金	877	777
解体撤去関連費用引当金	8,660	2,490
その他	63,548	54,003
固定負債合計	731,887	660,422
負債合計	1,581,031	1,561,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	103,537	102,314
利益剰余金	331,679	395,542
自己株式	△2,660	△2,671
株主資本合計	683,486	746,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,475	17,333
繰延ヘッジ損益	△9,229	△9,913
土地再評価差額金	△3,406	△3,406
為替換算調整勘定	7,708	10,185
退職給付に係る調整累計額	△22,106	△17,726
その他の包括利益累計額合計	△9,557	△3,527
非支配株主持分	55,476	48,396
純資産合計	729,404	790,984
負債純資産合計	2,310,435	2,352,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,695,864	1,881,158
売上原価	1,465,577	1,595,229
売上総利益	230,286	285,928
販売費及び一般管理費		
運搬費	47,229	50,651
給料及び手当	39,582	41,820
研究開発費	13,448	14,137
その他	120,277	90,404
販売費及び一般管理費合計	220,537	197,014
営業利益	9,749	88,913
営業外収益		
受取利息	2,439	2,455
受取配当金	3,427	3,803
業務分担金	4,227	3,592
持分法による投資利益	1,878	5,438
その他	8,987	9,930
営業外収益合計	20,960	25,221
営業外費用		
支払利息	13,401	12,303
出向者等労務費	10,681	9,646
その他	25,729	21,036
営業外費用合計	49,813	42,986
経常利益又は経常損失(△)	△19,103	71,149
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,140
貸倒引当金戻入額	8,141	—
特別利益合計	8,141	9,140
特別損失		
顧客補償等対応費用	—	4,361
解体撤去関連費用	—	2,759
特別損失合計	—	7,121
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,961	73,168
法人税、住民税及び事業税	8,717	15,424
法人税等調整額	△379	△4,803
法人税等合計	8,337	10,621
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,299	62,547
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	3,745	△640
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△23,045	63,188

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,299	62,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,763	△477
繰延ヘッジ損益	△785	△1,022
為替換算調整勘定	△6,892	383
退職給付に係る調整額	4,475	4,248
持分法適用会社に対する持分相当額	△562	1,567
その他の包括利益合計	4,997	4,700
包括利益	△14,302	67,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,957	69,219
非支配株主に係る包括利益	2,655	△1,971

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	103,557	354,719	△1,556	707,651
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△23,045		△23,045
自己株式の取得				△1,109	△1,109
自己株式の処分			△1	4	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△20			△20
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20	△23,040	△1,104	△24,165
当期末残高	250,930	103,537	331,679	△2,660	683,486

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,255	△7,929	△3,406	13,900	△26,465	△15,645	53,486	745,492
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△23,045
自己株式の取得								△1,109
自己株式の処分								2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△20
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,219	△1,300	—	△6,191	4,359	6,087	1,989	8,077
当期変動額合計	9,219	△1,300	—	△6,191	4,359	6,087	1,989	△16,088
当期末残高	17,475	△9,229	△3,406	7,708	△22,106	△9,557	55,476	729,404

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	103,537	331,679	△2,660	683,486
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			63,188		63,188
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△0	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,232			△1,232
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減		9	675		684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,223	63,863	△10	62,629
当期末残高	250,930	102,314	395,542	△2,671	746,115

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,475	△9,229	△3,406	7,708	△22,106	△9,557	55,476	729,404
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								63,188
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,232
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△141	△683	—	2,476	4,379	6,030	△7,080	△1,049
当期変動額合計	△141	△683	—	2,476	4,379	6,030	△7,080	61,579
当期末残高	17,333	△9,913	△3,406	10,185	△17,726	△3,527	48,396	790,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,961	73,168
減価償却費	96,281	102,032
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32,650	△11,804
解体撤去関連費用引当金の増減額(△は減少)	△1,073	2,653
顧客補償等対応費用引当金の増減額(△は減少)	—	3,583
受取利息及び受取配当金	△5,866	△6,259
支払利息	13,401	12,303
投資有価証券売却損益(△は益)	△711	△8,739
持分法による投資損益(△は益)	△1,878	△5,438
有形固定資産売却損益(△は益)	△101	△147
有形固定資産除却損	2,479	1,774
貸倒引当金戻入額	△8,141	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,583	△19,450
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	2,356	2,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,080	△30,490
未収入金の増減額(△は増加)	△30,353	29,762
仕入債務の増減額(△は減少)	62,635	50,035
未払費用の増減額(△は減少)	△1,687	6,393
その他	6,325	5,700
小計	156,857	207,460
利息及び配当金の受取額	8,549	7,262
利息の支払額	△12,545	△12,826
法人税等の支払額	△11,145	△11,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,716	190,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△138,984	△136,648
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,909	1,599
投資有価証券の取得による支出	△446	△36,134
投資有価証券の売却による収入	1,887	12,952
出資金の払込による支出	△0	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	—	△6,929
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	408	3,413
短期貸付金の増減額(△は増加)	△5,713	△1,336
長期貸付けによる支出	△231	△92
長期貸付金の回収による収入	497	533
その他	1,839	1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,833	△161,598

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△25,991	43,663
長期借入れによる収入	177,857	25,014
長期借入金の返済による支出	△98,561	△104,110
社債の償還による支出	△35,000	△30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,695	△4,244
自己株式の取得による支出	△1,109	△9
配当金の支払額	△17	△8
非支配株主への配当金の支払額	△697	△4,131
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,440
連結の範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出	—	△2,324
その他	5,761	4,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,545	△66,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,745	1,719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,681	△35,644
現金及び現金同等物の期首残高	184,336	200,417
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	398	494
現金及び現金同等物の期末残高	200,417	165,267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「研究開発費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた34,140百万円及び「その他」に表示していた99,585百万円は、「研究開発費」13,448百万円及び「その他」120,277百万円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外費用」の「解体撤去費」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「解体撤去費」に表示していた6,742百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「解体撤去関連費用引当金の増減額(△は減少)」及び「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,563百万円は、「解体撤去関連費用引当金の増減額(△は減少)」△1,073百万円、「未払費用の増減額(△は減少)」△1,687百万円、「その他」6,325百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「非支配株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,063百万円は、「非支配株主への配当金の支払額」△697百万円、「その他」5,761百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社グループにおいて、公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等(不適合製品)につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為(以下「本件不適切行為」といいます。)が判明しました。

当社グループは、不適合製品の出荷先のお客様とともに、不適合製品を使用したお客様の製品に対する品質影響(安全性含む)についての技術的検証を進めており、大部分のお客様には、安全性確認を完了いただいております。引き続き検証中のものもありますが、これまでのところ、即時使用を停止する、又は、直ちに製品を回収することが必要であると判明した事案は確認されておりません。

また、当社グループは、本件不適切行為に関し日本の捜査機関による捜査を受けているほか、不適合製品を米国のお客様に対して販売した疑いがあるとして、平成29年10月より、米国司法省の調査を受けております。

加えて、当社グループは、(1)カナダにおいて、当社グループの製造した自動車向け金属製品や、それらを使用して製造された自動車に関する、経済的損失の賠償等を求めるクラスアクション、(2)米国において、当社ADR証券に関する、米国証券法違反(コンプライアンス体制等の虚偽表示)に基づくクラスアクション、(3)米国において、当社の製造した金属製品を使用して製造された自動車に関する、転売価値の下落等の経済的損失の賠償等を求めるクラスアクション、の3つの民事訴訟を提起されており、今後も同様の訴訟を提起される可能性があります。

日本の捜査機関の捜査、米国司法省の調査及び上述の民事訴訟は、いずれも初期段階であり、現時点で最終的な罰金額・損害賠償額等を合理的に見積ることは困難ですが、金銭的負担が生じる可能性があります。また、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用が新たに発生する可能性もあります。

これらにより、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「溶接」、「アルミ・銅」、「機械」、「エンジニアリング」、「建設機械」、「電力」の7つを報告セグメントとして開示しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

鉄鋼

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、鋼片、鍛造鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線

溶接

溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

アルミ・銅

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板）、銅圧延品（半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、空調用銅管）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品、建材、建設用仮設資材等）

機械

エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント（製鉄圧延、非鉄等）、各種内燃機関

エンジニアリング

製鉄プラント（還元鉄）、各種プラント（ペレタイジング、石油化学等）、原子力関連プラント、砂防・防災製品、土木工事、新交通システム、水処理プラント、廃棄物処理プラント、化学・食品関連機器

建設機械

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

電力

電力卸供給

その他

不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理、特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析、高压ガス容器製造業、超電導製品、総合商社

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	鉄鋼	溶接	アルミ・銅	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	594,623	81,681	322,453	139,625	117,441	310,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,988	593	873	11,085	3,741	136
計	620,611	82,274	323,327	150,710	121,182	310,494
セグメント利益	△29,557	6,854	12,020	5,896	2,809	△31,399
セグメント資産	936,390	72,906	258,593	148,247	104,820	364,625
その他の項目						
減価償却費	50,704	2,223	12,400	4,300	2,001	12,456
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	61	253	106	224	326	2,061
支払利息	3,450	12	1,345	69	78	5,686
持分法投資損益	1,793	34	305	△1,399	354	△28
持分法適用会社への投資額	56,120	1,311	789	1,021	1,159	141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,496	2,437	22,890	8,156	1,640	13,841

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	70,605	1,636,788	56,636	1,693,424	2,439	1,695,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	42,418	18,238	60,657	△60,657	—
計	70,605	1,679,206	74,874	1,754,081	△58,217	1,695,864
セグメント利益	13,082	△20,292	7,610	△12,681	△6,422	△19,103
セグメント資産	101,739	1,987,322	157,701	2,145,024	165,411	2,310,435
その他の項目						
減価償却費	7,796	91,883	3,096	94,980	1,301	96,281
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	0	3,034	21	3,056	△616	2,439
支払利息	536	11,179	335	11,514	1,887	13,401
持分法投資損益	—	1,060	1,142	2,203	△324	1,878
持分法適用会社への投資額	—	60,544	8,927	69,472	△1,391	68,081
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,176	152,639	4,197	156,836	3,460	160,297

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	鉄鋼	溶接	アルミ・銅	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	688,659	79,959	348,463	153,121	120,131	364,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,893	626	1,098	8,203	2,703	85
計	715,553	80,585	349,562	161,325	122,834	364,585
セグメント利益	17,312	4,917	11,871	2,379	6,922	21,991
セグメント資産	937,539	76,068	324,981	182,128	109,340	388,423
その他の項目						
減価償却費	52,827	2,189	13,764	5,620	1,981	12,320
のれんの償却額	—	24	—	153	—	6
受取利息	72	257	144	63	341	2,015
支払利息	3,364	16	1,704	111	55	5,758
持分法投資損益	4,302	△4	△266	△237	318	62
持分法適用会社への投資額	59,201	1,296	36,871	1,287	1,229	315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,574	2,328	23,512	7,845	961	11,376

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	72,129	1,826,965	51,768	1,878,734	2,423	1,881,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	39,609	17,114	56,724	△56,724	—
計	72,129	1,866,575	68,882	1,935,458	△54,300	1,881,158
セグメント利益	7,918	73,313	5,418	78,732	△7,583	71,149
セグメント資産	107,178	2,125,659	146,117	2,271,777	80,647	2,352,425
その他の項目						
減価償却費	8,833	97,536	2,955	100,491	1,540	102,032
のれんの償却額	—	183	—	183	—	183
受取利息	0	2,894	24	2,918	△462	2,455
支払利息	407	11,417	282	11,699	603	12,303
持分法投資損益	—	4,176	1,411	5,587	△148	5,438
持分法適用会社への投資額	—	100,202	10,038	110,241	△2,137	108,103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,020	125,618	2,232	127,851	802	128,653

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産(不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業)、コベルコ科研(特殊合金他新材料(ターゲット材等)、各種材料の分析・解析等)、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社損益(※)	△779	△5,193
その他の調整額	△5,642	△2,389
セグメント損益の調整額	△6,422	△7,583

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産(※)	375,003	318,570
その他の調整額	△209,591	△237,922
セグメント資産の調整額	165,411	80,647

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,860円36銭	1株当たり純資産額	2,049円95銭
1株当たり当期純損益	△63円54銭	1株当たり当期純損益	174円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純損益の算定上の基礎		
親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)	△23,045	63,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損益(百万円)	△23,045	63,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	362,667	362,250

3. 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純損益を算定しております。

4. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、1,223千株(前連結会計年度において1,223千株)であり、当連結会計年度における1株当たり当期純損益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、1,223千株(前連結会計年度において815千株)であります。

(重要な後発事象)

投資有価証券の売却

1. 概要

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である神鋼不動産(株)の発行済株式の一部を下記のとおり譲渡することを決議しました。

本譲渡は関係当局の承認を前提に、平成30年7月1日を目途に実施する予定です。なお、本譲渡に伴い、神鋼不動産(株)は当社の持分法適用関連会社になります。

- (1) 譲渡対象 神鋼不動産(株)
- (2) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況
 - ① 異動前の所有株式数 57,670株(議決権所有割合:100.0%)
 - ② 譲渡株式数 43,253株
 - ③ 異動後の所有株式数 14,417株(議決権所有割合:25.0%)

2. 損益に与える影響

平成31年3月期第2四半期連結累計期間において、約300億円を特別利益に計上する見込みです。